

くらし・子育て応援で 地域経済守れ



近松さと子議員

32億円がありながら

子ども医療費補助の

拡大時期明示せず

昨年10月から「幼児教育・保育無償化」が始まり、これまで市が独自に保育料の軽減措置に使ってきた財源（32億円）を「子どもの施策に活用せよ」と求めました。

市は、子ども医療費補助の対象年齢の拡大について「検討している」というだけ。他都市では、着々と子ども医療費補助が拡充されています。

就学援助まで削減の対象に

この度、策定された「行政改革プラン」で、就学援助制度の見直しが挙げられています。

就学援助制度は、小中学校に通う低所得の家庭の子どもたちに、給食費・学用品費などを補助して必要な教育条件を保障するためのものです。市はこの制度の所得基準などを見直して、利用者数を減らすことになっています。

「行政改革プラン」

で大型開発事業を聖域とし、子どもの予算を削ることは許されません。

高齢者交通費助成

廃止ではなく拡充を

市長——あくまでも拒否

高齢者公共交通費助成は、今年8月で廃止されることになっています。

しかし、これを利用してはいる高齢者の方々からは、「廃止ではなく拡充すべきだ」という請願や陳情が出されてきました。廃止の撤回と制度の拡充を求めましたが、市長自身があえて答弁に立ち、高齢者のみなさんの願いを拒否しました。

議会も高齢者の願いを否決

「敬老パスに拡充を求める請願」と「廃止撤回を求める陳情」に賛成したのは、「日本共産党」（5人）と「市政改革・無党派クラブ」（8人）の2会派だけで、「不採択」となりました。

被爆75年のヒロシマの使命

市長のごとばで

禁止条約への署名を迫れ

昨年11月、フランシスコ教皇がヒロシマの地に立って核抑止力論を批判したのに対して、安倍政権は「核の傘」にしがみつく姿勢を示しました。

被爆から75年の今年、市長は広島



新型コロナウイルスから 市民の健康と生活を守れ

市長に緊急申し入れ



コロナ不況とも言える事態のなか日本共産党市議団は、3月4日、広島市長に対し、休校による子どもの居場所確保や、給食中止による食材納入業者を始め、観光、飲食など中小零細業者の被害実態を把握する相談窓口の設置と、助成金制度の早期創設、病院や放課後等デイサービス事業所などへのマスクや衛生資材の確保など、市民の健康と生活を守るために必要な措置をもとめる12項目の申し入れを行いました。

皆様のご不安、ご要望などをお寄せください。引き続き市に申し入れ、対応を求めていきます。

アストラム延伸で

バス減便否定せず

安佐南区の広域公園前駅までとなっているアストラムラインを、西広島駅まで延伸する事業が、いよいよスタートします。定時性のある公共交通機関が延伸されることは、沿線の住民にとって便利になることは間違いありません。

しかし、バス利用者の一部がアストラムラインに移ってしまうと、バスの減便につながる可能性があります。アストラムラインの駅から離れた団地などに住む住民にとって、バスの減便は大変困ることになります。広島市当局は、減便を否定しませんでした。

今後、「バス便を減らすな」との声をあげていく必要があります。

黒い雨地域の拡大

政府に強く要請を

原爆の「黒い雨」による被爆を、政府は一部の範囲にしか認めていません。政府が認める範囲の外側で黒い雨をあげた方たちが、「いくつものがんを患い苦しんできたのは、黒い雨が原因だと認めてほしい」と起こした裁判の判決が7月に出される予定です。

広島市は独自の調査結果をもとに、政府に「黒い雨」地域の拡大を求め続けてきましたが、被爆75年の今年、改めて厳しく政府に地域拡大を求めるべきです。

市は、「国の結論を超えた政治判断を強く求めていく」と答えました。

市民の願い実現へ あきらめず力を合わせます

予算特別委員会は、新型コロナウイルス対策のため、審議時間が半分になり、日程が短縮されました。

文教関係

給食は自校調理を原則に



3月9日 質疑をする
中原ひろみ議員
【南区】890-2266

市は20年度中に、学校給食を現在のデリバリー方式から、自校調理方式あるいはセンター方式に変更する方針を策定します。

児童・生徒と調理員が交流でき、災害時には給食室を炊き出しに活用することができる自校調理を原則とすべきです。

市は経費や敷地の制約を理由に、民設民営の大規模給食センターを選択肢としていますが、コスト削減優先の発想です。

他の学校施設と同様に給食室を必要不可欠なものとして位置づけるべきで、現在給食室がない43の中学校で新たに整備する敷地が確保できるかどうか調査することを求めました。

児童館の新設と建て替えを

子どもたちの声を代弁して、石内北小学校校庭に遊具整備と児童館新設、吉島児童館の建て替えを求めました。

厚生関係

放課後等デイサービス 利用可能日数を増やして!

19年度から、障害のある子どもを預かる放課後等デイサービスの利用日数が削減されました。(月の日数マイナス8日に)。

市は利用日の上限を超える日数の申請も個別に対応するとしていますが、164件の申請のうち、「保護者の就労を理由とするものは認めない」として、およそ60件が申請を断られ、保護者は困っています。

他の支援事業の利用も困難なため、自宅に子どもを一人で残さなければならぬ家庭もあります。市のめざす、「誰一人取り残さない市政」に逆行するものです。

就労する保護者に配慮した柔軟な対応を求めました。



3月16日 質疑をする
きせ康平議員
【東区】261-1651

総務関係

ジェンダー平等を目指して

市は、策定中の基本構想・計画に「ジェンダー平等※」を盛り込む予定です。

第2次広島市男女共同参画基本計画でかけた、女性委員が4割以上を占める審議会の比率は、目標の79.3%に対して32.4%。女性管理職は目標14.1%に対して12.5%にとどまっています。

国際平和都市としてジェンダー平等を推進するにふさわしく、政策・意思決定の場に女性を思い切って登用すべきと求めました。

また、同性カップルの市職員に対しても、事実婚と同様の福利・休暇制度を適用すべきと求めました。

※ジェンダー平等：社会的・文化的な性差による差別をなくすこと



3月17日 質疑をする
近松さと子議員
【中区】1221-0708

建設関係

視覚障がい者にわかりやすい 音声案内を



3月11日 質疑をする
中森たついち議員
【西区】1293-3563

広島駅南北自由通路ができたために、駅と周辺の様相が大きく変わりました。「一人での通行が困難になった」という視覚障がい者もいます。

最新の技術を活用した、わかりやすい音声案内の設置を求めました。

市は、当事者団体などと協議しながら改善すると答えました。

市営住宅にエレベーター設置を

西区役所南の市営26号棟は、同じ団地の5棟の中で最も外壁の劣化が激しく、この1棟だけエレベーターがありません。

市は、耐震化と合わせて外壁を改修し、エレベーター設置も検討すると答えました。

消防上下水道関係

護岸のかさ上げなど浸水対策を

佐伯区の岡の下川の下流では、満潮時には広電電車の鉄橋の橋げたが完全に水没します。

管理する県に対し、護岸かさ上げなどの浸水対策をするよう要請すべきと求めました。



満潮時の岡の下川。道路面と水面とが50cmぐらいしかない

水道料金の徴収業務 民間委託は中止を

市は、水道料金の徴収業務を民間会社に委託しようとしていますが、削減できるのはわずか140万円です。

水道は生存に欠かせないものであり、徴収業務には生活困窮者を発見し、福祉施策につなぐ重要な業務もあります。

民間委託しないよう求めましたが、市は拒否しました。

経済観光環境関係

コロナ自粛で打撃を受けた 中小業者の支援を

消費税増税の上に、新型コロナウイルスの感染拡大で、中小業者の営業と雇用に深刻な影響が出ています。補助金や給付金、減税など国に求めるとともに、市としても社会保険料の減免など独自の支援をするよう求めました。

広島市も気候非常事態都市宣言を

市として気候非常事態を宣言し、CO2削減目標達成に向けて、市民参加で、太陽光や小水力発電などの再生可能エネルギーの本格的な普及と焼却ごみの削減を求めました。

給食のパンは安全な国産小麦に

輸入小麦のほとんどからグリホサート(除草剤・発がん性物質)が検出されています。学校給食用のパンを国産小麦や米粉に変えること、有機農業を推進し、有機農産物を学校給食に活用することを求めました。



3月12日 質疑をする
藤井とし子議員
【安佐南区】1847-0170